

証券コード:4768

大塚商会だより

2006年12月期 株主通信

2006年1月1日～2006年12月31日

2006年12月期より、これまでの「事業報告書」から名称を変更いたしました。

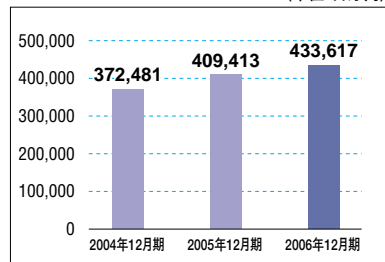


株式
会社

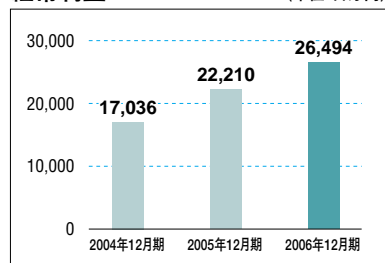
大塚商会

連結

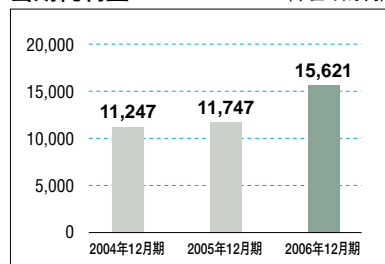
売上高 (単位:百万円)



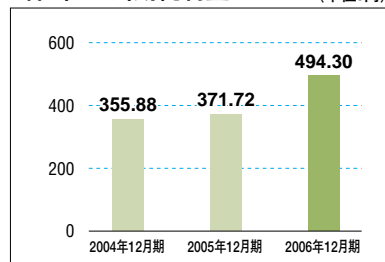
経常利益 (単位:百万円)



当期純利益 (単位:百万円)



1株当たり当期純利益 (単位:円)



ミッションステートメント

使命

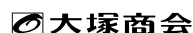
大塚商会は多くの企業に、情報・通信技術の革新によってもたらされる新しい事業機会や経営改善の手段を具体的な形で提供し、企業活動全般にわたってサポートします。そして、各企業の成長を支援し、わが国のさらなる発展と心豊かな社会の創造に貢献しつづけます。

目標

- 社会から信頼され、支持される企業グループとなる。
- 従業員の成長や自己実現を支援する企業グループとなる。
- 自然や社会とやさしく共存共栄する先進的な企業グループとなる。
- 常に時代にマッチしたビジネスモデルを創出しつづける企業グループとなる。

行動指針

- 常にお客様の目線で考え、お互いに協力して行動する。
- 先達のチャレンジ精神を継承し、自ら考え、進んで行動する。
- 法を遵守し、社会のルールに則して行動する。



目次

● 株主の皆様へ	1	● 社会貢献活動・環境保全活動	14
● 事業の概況	2	● 連結財務諸表(要旨)	16
● 重点戦略事業の概況(単体)	6	● 個別財務諸表(要旨)、剰余金の配当	18
● 次期の見通し	10	● 会社の概要・役員	20
● トピックス	12	● 株式の状況	21

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

本「大塚商会だより」に記載しております業績見通しなど将来についての事項は、予測しえない経済状況の変化などさまざまな要因があるため、その結果について、当社グループが保証するものではありません。

株主の皆様へ



株主の皆様には、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。
また平素より格別のご愛顧とご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。

ここに、当社グループの2006年連結会計年度(2006年1月1日から2006年12月31日まで)の事業概況をご報告申し上げます。

当連結会計年度の売上高につきましては、4,336億17百万円(前年同期比5.9%増)となりました。セグメント別では、システムインテグレーション事業は、サーバやカラー複写機、情報セキュリティ関連商品の販売が順調に推移し、2,634億25百万円(前年同期比2.0%増)となりました。サービス&サポート事業においては、オフィスサプライ通信販売事業「たのめーる」が引き続き好調に推移したことに加え、保守等も堅調であったことにより、1,687億1百万円(前年同期比13.1%増)と二桁の増加となりました。

利益につきましては、売上高の増加に対する販売費及び一般管理費の増加を抑えたことなどにより、過去最高益を更新いたしました。営業利益261億58百万円(前年同期比19.4%増)、経常利益264億94百万円(前年同期比19.3%増)、当期純利益は156億21百万円(前年同期比33.0%増)となり、4期連続で増収増益となりました。

この業績を踏まえ、期末配当金を、普通配当金105円に創立45周年記念配当金10円を加えた1株当たり115円とし、ご支援を賜った株主の皆様への利益還元を実施させていただきます。

当社グループでは今後も「ミッションステートメント」の具現化に努め、皆様の信頼に応えられるよう経営改革を進めてまいります。

株主の皆様にはより一層のご支援を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

2007年3月

代表取締役社長 大塚 裕司

事業の概況

緩やかな景気拡大が続く

当連結会計年度(2006年1月1日～2006年12月31日)におけるわが国経済は、企業収益改善や需要増加による設備投資に支えられ、長期にわたる緩やかな景気拡大が続いております。

当社グループの属するIT関連業界は、景況感の回復や資金調達環境の改善を背景に、法令や公的手続電子化等への対応、事業拡大のための基盤整備、業務の効率化やコスト削減、人材・人手不足対策等、経営強化や生き残りをかけた企業の高いIT投資意欲により、まだら模様ながらも全体としては堅調に推移しております。

具体的には、情報セキュリティ対策の強化、情報システムインフラの見直し、統合型業務パッケージソフトの導入等が高い伸びを示しており、システム運用管理等のアウトソーシングも増加傾向にあります。

但し、お客様のトータルコスト削減や投資対効果明確化の要求は強く、コスト面に配慮しながらお客様に最適な付加価値の高い提案を行うことが業界全体の課題となっております。

また、中小企業においてはIT活用の余地が依然として大きく、IT投資意欲も高まりを見せているものの、ITに詳しい人材や要員が不足気味であるため、製品情報や導入事例のタイムリーな提供、経営課題解決のための適切なシステム提案、システム導入後の親身なサポートと迅速な対応等がより一層求められています。

お客様のニーズに合ったシステム提案

このような中で当社グループは、2006年度のスローガンを「お客様の目線で、信頼に応える」とし、独自開発の顧客管理および営業支援システム「SPR」の機能強化と活用促進をより一層図りながら、お客様のニーズに合ったシステム提案を積極的かつ効率的に行いました。

また、当社の強みである複写機、コンピュータ、FAX、電話機、回線などを組み合わせた複合システム提案を積極的に行い、情報セキュリティ関連ビジネス、統合型基幹業務システム「SMILEシリーズ」、オフィスサプライ通信販売事業「たのめーる」、オリジナルのナレッジマネジメントシステム「ODS21」等の重点戦略事業に引き続き注力し、既存のお客様との取引拡大と新規顧客の開拓に努めました。

さらに、営業支援センターの業務拡大による営業効率向上とシステム開発案件のプロジェクト管理強化による生産性向上に努めました。

この他、サービス&サポート事業を「たのめーる」と「たよれーる*」の2大ブランドに集約し、サービス&サポートメニューの充実とわかりやすさの向上に努めました。

*たよれーる = お客様の情報システムや企業活動全般をサポートする事業ブランド。

売上高5.9%増収 営業利益19.4%、経常利益19.3%増益

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高4,336億17百万円(前年同期比5.9%増)、営業利益261億58百万円(前年同期比19.4%増)、経常利益264億94百万円(前年同期比19.3%増)、当期純利益156億21百万円(前年同期比33.0%増)と4期連続で増収増益となりました。

(単位:百万円)

	2005年12月期	2006年12月期	
	金額	金額	増減率
売上高	409,413	433,617	+5.9%
営業利益	21,911	26,158	+19.4%
経常利益	22,210	26,494	+19.3%
当期純利益	11,747	15,621	+33.0%

「SPR」とは

「SPR」は当社が独自に開発した顧客管理 & 営業支援システムです。

このシステムには、お客様のプロフィールや取引履歴(過去)はもとより、日々2万社に及ぶお客様との面談、コンタクト情報が蓄積されています。

このシステムを活用し、お客様への提案状況(現在)や、お客様の要望・ニーズ(未来)を把握し、情報を多面的に分析し活用することで、個々のお客様に最適な提案を効率よく行うことが可能となっています。

SPR : Sales Process Re-engineering の略称

当社独自開発の CRM + SFA システム
(顧客管理) (営業支援)

お客様のプロフィールを正確に知る

お客様との取引履歴(過去)を知る

お客様への提案状況(現在)を知る

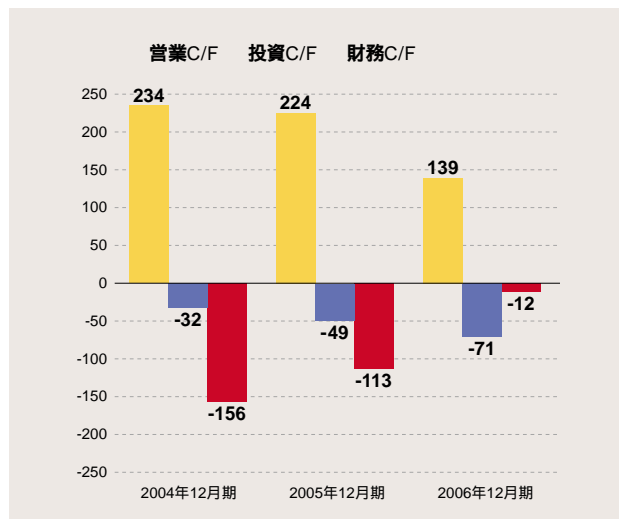
お客様の要望・ニーズ(未来)を知る



科学的営業でCS向上と効率アップを同時に実現

キャッシュ・フローの推移

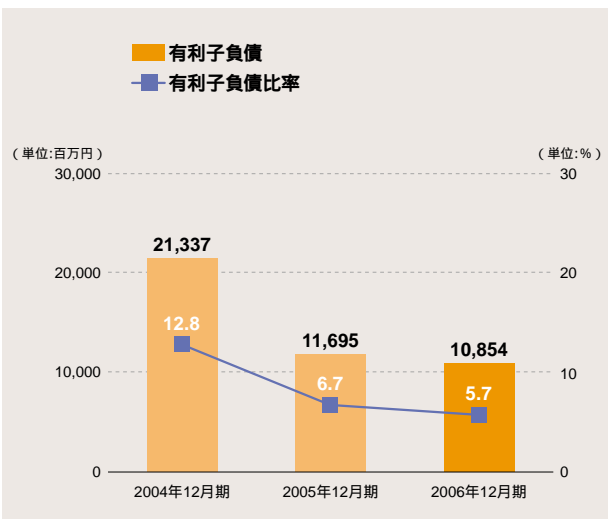
(単位: 億円)



営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額が増加したことなどにより、139億9百万円(前年同期は224億68百万円)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得による支出が増加したことなどにより71億61百万円(前年同期は49億86百万円)となり、財務活動によるキャッシュ・フローは、12億50百万円(前年同期は、借入金の返済による支出があったことなどにより113億38百万円)となりました。

有利子負債の推移



当連結会計年度末における、有利子負債(短期借入金および長期借入金)は約8億円減少し、108億54百万円となりました。当連結会計年度末においても、有利子負債残高は、現預金残高184億21百万円を下回りました。

有利子負債比率は5.7%となり、前年同期末に比べ1.0ポイント改善しました。

事業セグメント別の概況

システムインテグレーション事業

コンサルティングからシステム設計・開発、搬入設置工事、ネットワーク構築まで最適なシステムを提供するシステムインテグレーション事業では、情報セキュリティ関連商品、サーバ、カラー複写機、統合型基幹業務システム「SMILEシリーズ」、オリジナルのナレッジマネジメントシステム「ODS21」、CADシステム等に注力した結果、売上高は2,634億25百万円(前年同期比2.0%増)となりました。

サービス&サポート事業

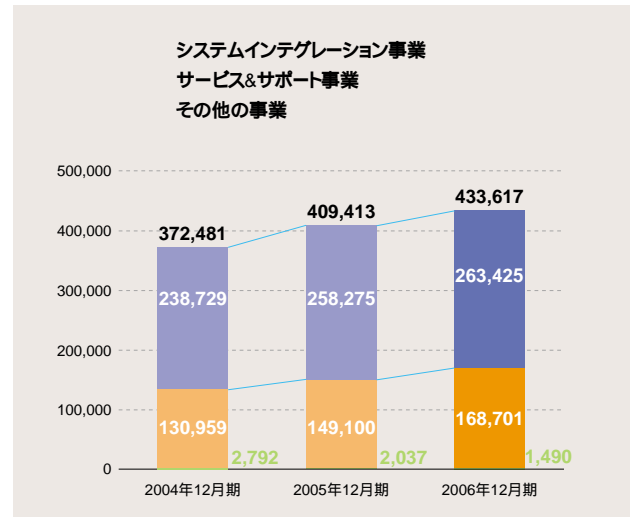
サプライ供給、ハード&ソフト保守、テレフォンサポート、教育、アウトソーシングサービス等により導入システムや企業活動をトータルにサポートするサービス&サポート事業では、Webサイトおよびカタログによるオフィスサプライ通信販売事業「たのめーる」が引き続き好調に推移し、保守等が堅調であったことから、売上高は1,687億1百万円(前年同期比13.1%増)となりました。

その他の事業

その他の事業では、売上高は14億90百万円(前年同期比26.8%減)となりました。

事業セグメント別の売上高推移

(単位:百万円)



重点戦略事業の概況(単体)

当社では、「MRO」「SMILE」「ODS21」「OSM」の4事業を重点戦略事業と位置付けて、特に注力しています。当連結会計年度における各事業の概況は、以下の通りです。

重点戦略事業 MRO

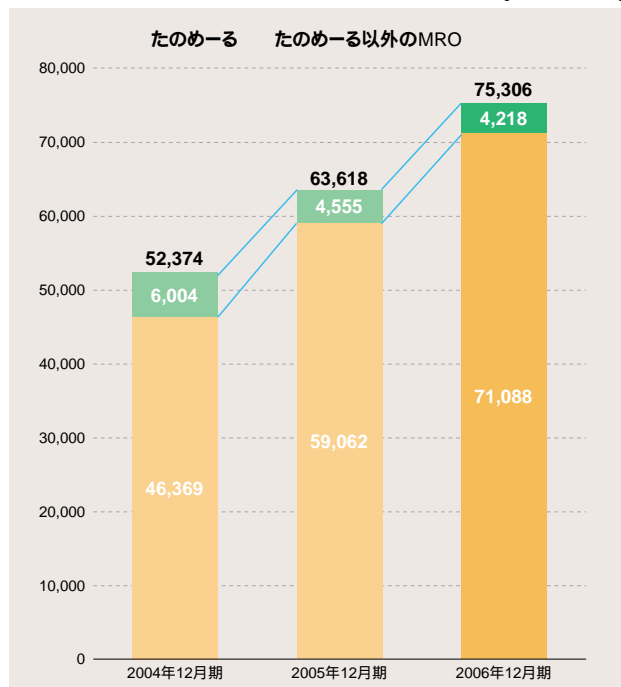
売上高 753億06百万円 前年同期比 18.4%増

内、たのめーる

売上高 710億88百万円 前年同期比 20.4%増

MROの売上高推移

(単位:百万円)



たのめーるカタログ Vol.17



インターネットたのめーる
<http://www.tanomail.com>

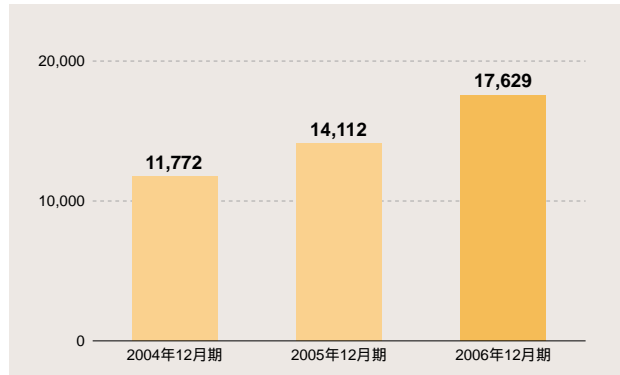
文具、オフィス生活用品、OAサプライなどを販売するMRO事業は、中核となるオフィスサプライ通信販売事業「たのめーる」が好調に推移し、売上高が750億円を超えました。

また、「たのめーる」口座数も順調に伸びており、新規顧客開拓に貢献しています。

重点戦略事業 SMILE

売上高 176億29百万円 前年同期比 24.9%増

SMILE(ソフトおよび保守)の売上高推移 (単位:百万円)



SMILEは、当社オリジナルの統合型基幹業務システムです。28年にわたる実績を持ち、中堅・中小企業向けのSMILE α ADと、大手・中堅企業向けのSMILE ieがあります。

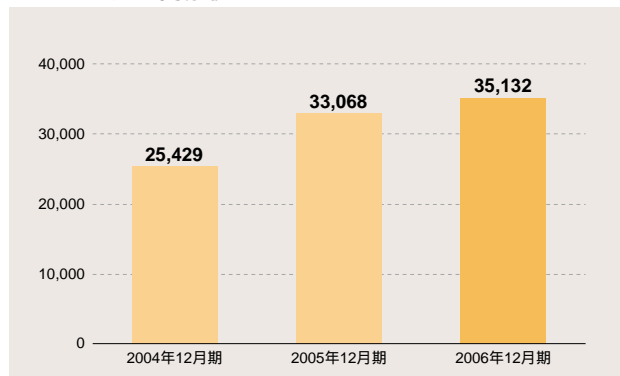
企業の基幹系システム見直しにおけるパッケージソフト志向に加えて、情報系システムとの連携やオプション機能の充実などにより、好調に推移しました。

(当年度より、ソフトおよび保守でのカウントとなりました。)

重点戦略事業 ODS21

売上高 351億32百万円 前年同期比 6.2%増

ODS21の売上高推移 (単位:百万円)

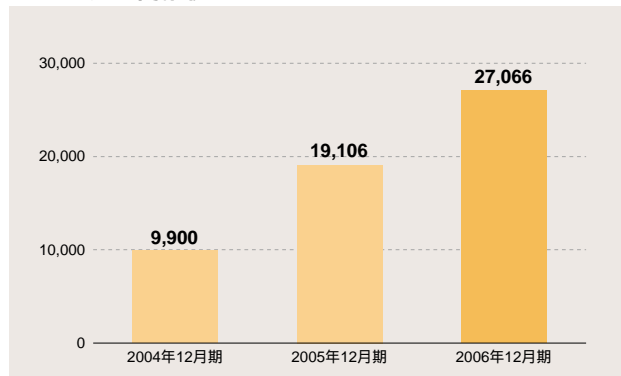


ODS21は、複写機とコンピュータを組み合わせ、紙文書をデジタル複写機でデータ化し、他のデジタルデータとの一元管理により情報を共有・活用するナレッジマネジメントシステムです。

法令改正への対応需要がずれ込んだこともあり、前年同期比6.2%増となりました。

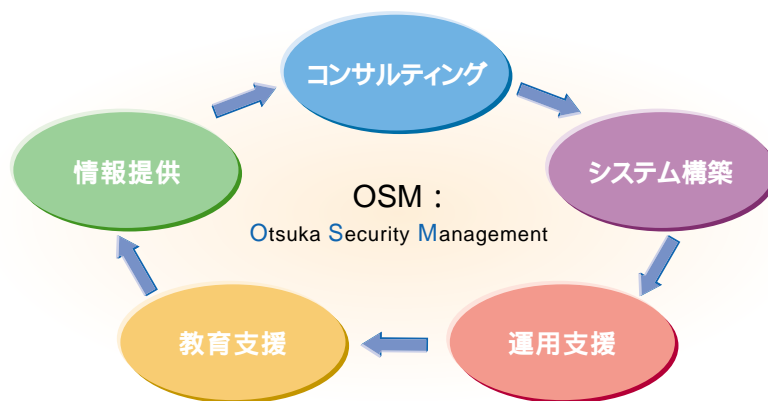
OSMの売上高推移

(単位:百万円)



当社が提供する情報セキュリティビジネスの事業ブランドであるOSMIは、企業における情報セキュリティ対策投資が引き続き堅調に推移し、売上高が前年同期比41.7%増となりました。

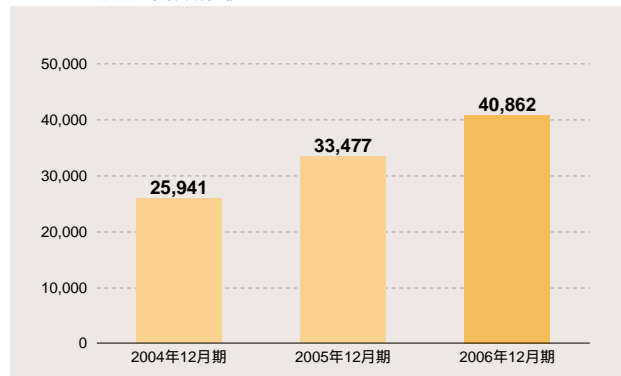
システムのライフサイクルにおける情報セキュリティ全般をサポート



コンピュータおよび複写機の販売台数

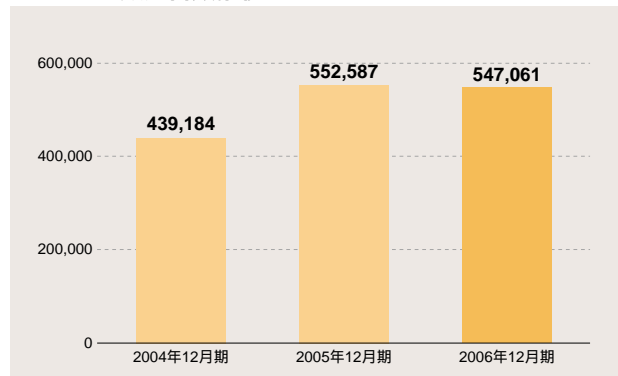
サーバの販売台数推移

(単位:台)



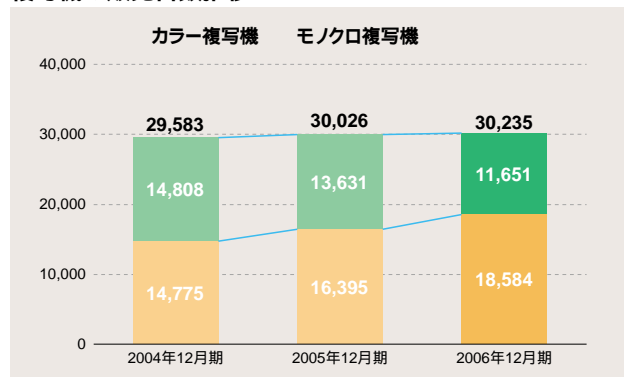
パソコンの販売台数推移

(単位:台)



複写機の販売台数推移

(単位:台)



次期の見通し

IT活用による経営課題解決

今後の経済状況につきましては、企業収益に影響を与える原油などの原材料価格や米国経済の動向に注意する必要があるものの、企業の設備投資が底堅く推移し雇用情勢も改善傾向にあることから、国内景気は引き続き拡大基調で推移するものと予想されます。

こうした中で、経営課題解決のためにITを活用することは、企業規模の大小や業種業態を問わず不可欠な状況となっております。特に、金融商品取引法(日本版SOX法)の実施基準も公表されたことから、内部統制体制構築への対策が企業経営の重要課題となっており、そのためのIT投資が徐々に具体化するものと予想されます。また、回線の見直しを含む情報システムインフラの更新需要も底堅く推移するものと思われれます。

当社グループは2007年12月期のスローガンを「お客様の目線で信頼に応え、お客様と共に成長する」とし、今後もお客様の経営課題を解決するためにお客様の目線に立って、当社グループの総合力を活かしたワンストップソリューションおよびワンストップサポートを提供してまいります。そして、お客様と共に成長し、「ミッションステートメント」の具現化に努め、さらなる企業価値の向上を目指します。

中期目標と活動方針

基本方針

ミッションステートメントの具現化により
お客様と共に成長する

中期計画

人員計画は基本的に横ばいを継続
増収・増益による業容拡大を図る
**売上高営業利益率・売上高経常利益率
ともに6.5%を目指す**
お客様情報の活用で需要を開拓
人・物・金の効率活用で生産性向上

具体的施策

2007年12月期のスローガンは「お客様の目線で信頼に応え、お客様と共に成長する」としました。

具体的な施策は、主に以下の通りです。

1. 既存顧客との取引深耕

当社は、大企業から中堅・中小企業まで70万社に及ぶ顧客企業との取引があります。今後も1社当たりの取引品目を増やしていきます。

2. 「SPR」のさらなる進化と活用促進

「SPR」上での情報登録件数は順調に伸びており、業績向上につながっています。「SPR」をさらに進化させ、活用を進めることで、最適提案と効率的な営業を推進していきます。

3. 営業支援センターによる生産性向上

当社は「営業支援センター」を設け、営業担当者の各種調査、提案書作成、見積り作業等を集中的に行っています。同センターの活用を進めることにより、さらなる生産性向上を目指します。

4. 「たのめーる」による新規顧客獲得

「たのめーる」による新規顧客獲得をさらに進め、「たのめーる」をいわば入口として、ワンストップソリューションの提供につなげていきます。

5. 「たよれーる」メニューの拡大と充実

新メニューや内容の充実で、お客様のビジネス全般をワンストップでサポートします。

次期の業績見通し

次期の連結業績見通しといたしましては、売上高4,540億円(前年同期比4.7%増)、営業利益282億円(前年同期比7.8%増)、経常利益285億円(前年同期比7.6%増)、当期純利益160億円(前年同期比2.4%増)を計画しております。

セグメント別の売上高では、システムインテグレーション事業2,700億30百万円(前年同期比2.5%増)、サービス&サポート事業1,828億66百万円(前年同期比8.4%増)、その他の事業11億4百万円(前年同期比25.9%減)を計画しております。

売上高・利益計画

(単位:百万円)

	2006年 12月期	2007年12月期 (計画)	
	金額	金額	増減率
売上高	433,617	454,000	+4.7%
営業利益	26,158	28,200	+7.8%
経常利益	26,494	28,500	+7.6%
当期純利益	15,621	16,000	+2.4%

セグメント別売上高計画

(単位:百万円)

	2006年 12月期	2007年12月期 (計画)	
	金額	金額	増減率
システムインテグレーション事業	263,425	270,030	+2.5%
サービス&サポート事業	168,701	182,866	+8.4%
その他の事業	1,490	1,104	-25.9%

トピックス

「たよれーる」ブランドがスタート

サービス&サポート事業におけるITアウトソーシングサービスおよび業務アウトソーシングサービスを統合し、「たよれーる」ブランドとして提供を始めました。



当社では、これまでに多くのサービス&サポートメニューを提供してきましたが、サービスメニューやサービス提供形態の多種多様化に伴い、お客様からは「もっとわかりやすく」「一括して対応できる」メニューを望む声が多く聞かれるようになりました。

そこで、当社では、これまでに提供してきたサービス&サポート事業の各メニューを統合、「たよれーる」ブランドに統一して提供します。

この「たよれーる」では、「どんなときも頼りになる、かかりつけのお医者さん」をキャッチフレーズに、お客様のさまざまな経営課題「困った」の解決をサポートいたします。

たよれーる

お客様のビジネス全般をサポート

お客様のニーズ

コスト削減

生産性向上

本業に専念

ITサポート

おたすけくん

おたすけくん Jr.
等



業務サポート

たのめーるプラス

振込代行サービス
等

サイオテクノロジー株式会社が持分法適用の関連会社に

当社連結子会社でありましたサイオテクノロジー株式会社(旧社名：株式会社テンアート二、2006年11月6日に社名変更)は、2006年11月28日をもって当社との支配関係が解消したことにより、連結子会社から持分法適用の関連会社になりました。

社会貢献活動・環境保全活動

身近なところから一歩ずつ。私たちは、さまざまな分野で社会貢献活動・環境保全活動に取り組んでいます。2006年度に行った活動の一部をご紹介します。

棚田の保存に協力

農林水産省指定「日本の棚田百選」に選ばれました千葉県鴨川市の大山千枚田は、東京から一番近い千枚田です。手軽に農業体験ができ、何度も訪れることができる棚田ということで、脚光を浴びつつあります。

当社では、棚田オーナー制度の導入や、社員による農作業支援などにより、大山千枚田の保存に協力しています。



大山千枚田、田植え風景



同、草刈り風景

「レイクパピルス20」の販売を開始

琵琶湖の葦を利用した「レイクパピルス20」の販売を開始しました。

日本全国にある湖沼や河川に群生する葦は、水の汚れの原因となるリンや窒素の吸収率が高く、建材や葦簀(よしず)として利用されてきました。葦は1本で2トンの水を浄化する能力があると言われていましたが、近年では生活環境の変化などにより、有効活用が進んでいませんでした。



琵琶湖に生える葦

「レイクパピルス20」は葦の含有率が20%で、名刺1枚で約20リットルの水を浄化することになります。白色度は約80%で、名刺や社用封筒など企業のオフィス用紙製品の原紙として提供します。

当社の社用名刺については、順次全社員の名刺を「レイクパピルス20」に切り替えています。

「クールビズ」運動を全事業所で実施

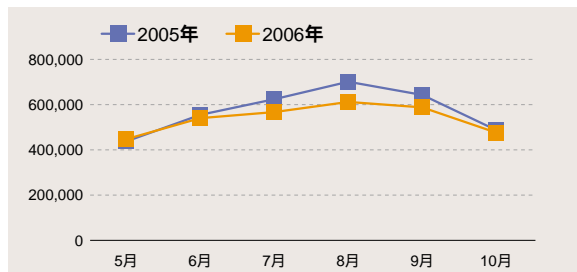
「チーム・マイナス6%」に参加している当社では、地球温暖化防止への取り組みの一環として、2005年の夏に西日本地区の事業所で試行した「クールビズ」運動を、2006年には全事業所に拡大しました。6月19日(夏至)から9月22日(秋分)までの約3ヶ月間、上着やネクタイの着用を原則不要とし、オフィスの冷房温度を28度に設定しました。

これにより、本社ビルでは、7～8月の電気使用量を、約1割削減することができました。



本社ビル電気使用量推移

(単位:kWh)



大塚商会 CSRレポート2006

従来の「社会・環境報告書」の内容を拡充し、「CSRレポート2006」を発行しました。社会貢献・環境保全活動の他、ステークホルダー(利害関係者)である、お客様、株主・投資家の皆様、お取引先、地域社会、従業員との関係について、広く皆様に報告しています。「CSRレポート2006」の作成にあたっては、紙資源の使用節減のため印刷をせず、当社ホームページ上にのみ掲載しています。



<http://www.otsuka-shokai.co.jp/eco/2006/index.html>

環境ソリューション

当社が取り組んできた、さまざまな環境改善活動における社内利用の実績やノウハウをもとに多彩な環境ソリューションを開発し、お客様へ提案しております。

「ODS 21」によるペーパーレスシステムで紙使用量の節減に寄与

「たのめーる」でグリーン購買推進に貢献

「Webラーニング」でECO教育の効率化を支援

「PCリサイクル」「リサイクルトナー」の推進で資源節約に寄与

連結財務諸表(要旨)

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期別	前連結会計年度 (2005年12月31日)	当連結会計年度 (2006年12月31日)
		金額	金額
(資産の部)			
流動資産		100,396	116,232
現金及び預金		14,507	18,421
受取手形及び売掛金		58,563	69,259
たな卸資産		16,652	16,561
その他		10,672	11,989
固定資産		73,530	73,124
有形固定資産		53,645	52,051
無形固定資産		5,264	4,611
投資その他の資産		14,621	16,461
資産合計		173,927	189,357

(単位:百万円)

科目	期別	前連結会計年度 (2005年12月31日)	当連結会計年度 (2006年12月31日)
		金額	金額
(負債の部)			
流動負債		99,655	104,279
支払手形及び買掛金		64,100	70,036
短期借入金		8,491	8,272
その他		27,062	25,970
固定負債		13,991	11,663
長期借入金		3,204	2,581
退職給付引当金		9,893	8,107
その他		893	973
負債合計		113,647	115,942
(少数株主持分)			
少数株主持分		1,359	-
(資本の部)			
資本金		10,374	-
資本剰余金		16,254	-
利益剰余金		46,941	-
土地再評価差額金		15,572	-
その他有価証券評価差額金		1,109	-
為替換算調整勘定		74	-
自己株式		113	-
資本合計		58,920	-
負債、少数株主持分及び資本合計		173,927	-
(純資産の部)			
株主資本		-	86,632
資本金		-	10,374
資本剰余金		-	16,254
利益剰余金		-	60,120
自己株式		-	117
評価・換算差額等		-	13,784
その他有価証券評価差額金		-	1,779
繰延ヘッジ損益		-	0
土地再評価差額金		-	15,500
為替換算調整勘定		-	63
少数株主持分		-	566
純資産合計		-	73,414
負債純資産合計		-	189,357

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(単位:百万円)

期 別	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自2005年1月1日 至2005年12月31日)	(自2006年1月1日 至2006年12月31日)
科 目	金 額	金 額
売上高	409,413	433,617
売上原価	314,142	330,173
売上総利益	95,271	103,444
販売費及び一般管理費	73,360	77,286
営業利益	21,911	26,158
営業外収益	507	511
営業外費用	208	175
経常利益	22,210	26,494
特別利益	116	393
特別損失	1,774	537
税金等調整前当期純利益	20,552	26,350
法人税、住民税及び事業税	9,569	9,972
法人税等調整額	994	693
少数株主利益	229	63
当期純利益	11,747	15,621

現金及び預金が増加

好調な業績を背景に、現金及び預金が前年同期末比39億14百万円増加し、184億21百万円となり、有利子負債(短期借入金および長期借入金)の108億54百万円を上回りました。

自己資本比率が向上

自己資本比率が38.5%となり、前年同期末比4.6ポイント向上しました。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

期 別	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自2005年1月1日 至2005年12月31日)	(自2006年1月1日 至2006年12月31日)
科 目	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,468	13,909
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,986	7,161
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,338	1,250
現金及び現金同等物に係る換算差額	29	7
現金及び現金同等物の増加額	6,174	5,504
現金及び現金同等物の期首残高	7,717	13,891
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少高	-	1,090
現金及び現金同等物の期末残高	13,891	18,305

キャッシュ・フローの状況

法人税の支払い額が増加したことなどにより、営業活動によるキャッシュ・フローは139億9百万円となり、前年同期に比べて85億58百万円減少しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは71億61百万円となり、フリー・キャッシュ・フローは、67億47百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、12億50百万円となりました。

売上高が増加

サーバやカラー複写機、情報セキュリティ関連商品の販売が順調に推移し、オフィスサプライ通信販売事業「たのめーる」が大きく伸びました。

販管費比率が改善

販売費及び一般管理費の伸びをコントロールし、販管費比率は前年同期の17.9%から17.8%へ0.1ポイント改善しました。

当期純利益が増加

退職給付会計の適用による会計基準変更時差異償却(特別損失)は、2005年で完了しました。

個別財務諸表(要旨)、剰余金の配当

貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	前 期	当 期
	(2005年12月31日現在)	(2006年12月31日現在)
	金 額	金 額
(資産の部)		
流動資産	88,777	106,540
現金及び預金	10,813	15,384
受取手形及び売掛金	52,538	63,950
たな卸資産	15,111	15,148
その他	10,314	12,057
固定資産	74,451	72,896
有形固定資産	53,022	51,505
無形固定資産	4,254	4,022
投資その他の資産	17,173	17,368
資産合計	163,228	179,436

(単位:百万円)

期 別 科 目	前 期	当 期
	(2005年12月31日現在)	(2006年12月31日現在)
	金 額	金 額
(負債の部)		
流動負債	93,299	98,893
支払手形、支払信託及び買掛金	60,049	66,184
短期借入金	6,314	6,050
その他	26,935	26,659
固定負債	12,759	10,543
長期借入金	2,950	2,500
退職給付引当金	9,015	7,203
その他	794	839
負債合計	106,059	109,437
(資本の部)		
資本金	10,374	-
資本剰余金	16,254	-
利益剰余金	45,117	-
土地再評価差額金	15,572	-
その他有価証券評価差額金	1,109	-
自己株式	113	-
資本合計	57,169	-
負債・資本合計	163,228	-
(純資産の部)		
株主資本	-	83,719
資本金	-	10,374
資本剰余金	-	16,254
利益剰余金	-	57,207
自己株式	-	117
評価・換算差額等	-	13,720
その他有価証券評価差額金	-	1,779
土地再評価差額金	-	15,500
純資産合計	-	69,999
負債純資産合計	-	179,436

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(単位:百万円)

期 別	前 期	当 期
	(自2005年1月1日 至2005年12月31日)	(自2006年1月1日 至2006年12月31日)
科 目	金 額	金 額
売上高	380,277	402,886
売上原価	293,825	308,731
売上総利益	86,451	94,154
販売費及び一般管理費	66,572	69,819
営業利益	19,878	24,334
営業外収益	682	681
営業外費用	172	133
経常利益	20,388	24,882
特別利益	95	47
特別損失	1,705	501
税引前当期純利益	18,778	24,428
法人税、住民税及び事業税	8,823	8,930
法人税等調整額	917	964
当期純利益	10,871	14,532
前期繰越利益	6,345	
当期末処分利益	17,217	

剰余金の配当

(単位:百万円)

期 別	2005年度	2006年度
	金 額	金 額
科 目		
配当金	2,370 1株につき75円	-
剰余金の配当	-	3,634 1株につき115円 (普通配当金105円 記念配当金10円)

配当金を増額

好調な業績を踏まえ、期末配当金を1株当たり115円(普通配当金105円および創立45周年記念配当金10円)とし、株主の皆様への利益還元を実施いたします。

IRサイトのご案内

<http://www.otsuka-shokai.co.jp/ir>

株式会社大塚商会ホームページ IR情報 当社グループの開示資料、財務情報、株式情報などをご覧ください。

掲載内容は2007年3月1日現在のものであり、変更する場合があります。

主な内容: IR関連のお知らせ(適時開示情報等)
IRスケジュール
IRライブラリ(決算短信、決算説明資料、
有価証券報告書、アニュアルレポート、
大塚商会だより等)

財務情報(連結財務ハイライト、各種経営指標)
株式関連情報(株主構成、株式手続き、
株主総会招集通知、株主総会決議通知等)
株価情報



会社の概要・役員

会社の概要(2006年12月31日現在)

商号：株式会社大塚商会
 創業：1961年7月17日(設立:1961年12月13日)
 資本金：10,374,851,000円
 従業員：6,379名(連結子会社を含めた従業員数:7,773名)
 事業内容：システムインテグレーション事業
 コンピュータ、複写機、通信機器、ソフトウェアの販売
 および受託ソフトの開発等
 サービス&サポート事業
 サプライ供給、保守、教育支援等
 主要取引銀行：株式会社横浜銀行
 株式会社三菱東京UFJ銀行
 株式会社みずほ銀行

主要事業拠点および連結子会社(2006年12月31日現在)

本社 〒102-8573 東京都千代田区飯田橋2-18-4
 TEL.03-3264-7111(代表)

首都圏支社 〒102-8573 東京都千代田区飯田橋2-18-4
 TEL.03-3264-7111(代表)

関西支社 〒553-8558 大阪府大阪市福島区福島6-14-1
 TEL.06-6456-2711(代表)

中部支社 〒460-0024 愛知県名古屋市中区正木3-5-33
 TEL.052-350-4811(代表)

地域営業部 中央第一営業部 中央第二営業部 城西営業部
 城北営業部 多摩営業部 京葉営業部 神奈川営業部
 埼玉営業部 大阪北営業部 大阪南営業部

支店 札幌支店 仙台支店 宇都宮支店 名古屋支店
 三河支店 京都支店 神戸支店 広島支店 九州支店

連結子会社 (株)OSK/(株)ネットプラン/(株)アルファシステム/(株)
 ネットワールド/大塚資訊科技(股)有限公司(台湾)/(株)
 アルファテック/(株)アルファネット/(株)富士見建設/
 大塚オートサービス(株)/(株)大塚ビジネスサービス

役員(2007年3月29日現在)

代表取締役社長	大塚裕司
代表取締役専務	稲子谷義昭
取締役兼専務執行役員	長島要市
取締役兼専務執行役員	原田秀一
取締役兼上席常務執行役員	濱田幸一
取締役兼上席常務執行役員	片倉克彦
取締役兼上席常務執行役員	中高嶋俊
取締役兼常務執行役員	塩川公政
取締役兼上席執行役員	橋本和治
取締役兼上席執行役員	佐美慎
取締役兼上席執行役員	矢野克尚
取締役兼上席執行役員	山幸司
取締役兼上席執行役員	齋藤廣伸
常勤監査役	吉田達三
監査役	伊藤藤二
監査役	牧野一郎
監査役	杉山幹夫
相談役 名誉会長	大塚実
上席執行役員	河辺春光
上席執行役員	広瀬信
上席執行役員	鶴見裕
上席執行役員	藤野卓雄
上席執行役員	若松康博
執行役員	田村中
執行役員	村上倫明
執行役員	後藤和彦
執行役員	斉藤浩一
執行役員	奥山悦実
執行役員	桜井野弘
執行役員	植野清
執行役員	中谷修
執行役員	田中俊
執行役員	大水谷亮
執行役員	三浦秀明
執行役員	遠瀬久
執行役員	小西聖
執行役員	小岡隆
執行役員	小山夫

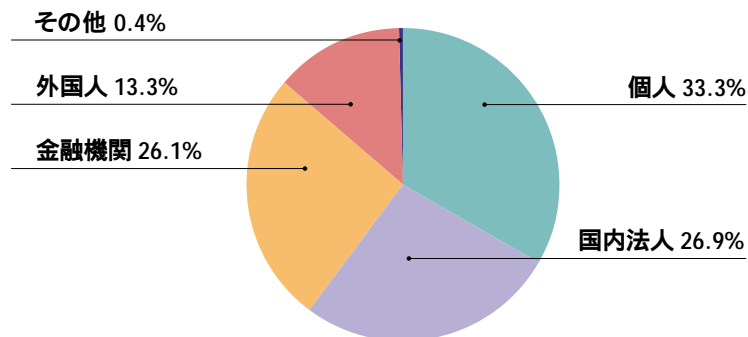
株式の状況(2006年12月31日現在)

発行可能株式総数	112,860,000株
発行済株式の総数	31,667,020株
単元株式数	100株
株主数	5,044名

大株主(上位10名)

株主名	当社への出資状況		当社の当該株主への出資状況	
	持株数(株)	持株比率(%)	持株数(株)	持株比率(%)
大塚装備株式会社	8,158,730	25.76	-	-
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,702,200	8.53	-	-
大塚 裕司	2,576,580	8.13	-	-
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,696,700	5.35	-	-
大塚 実	1,525,490	4.81	-	-
大塚 厚志	1,075,650	3.39	-	-
大塚商会社員持株会	1,038,420	3.27	-	-
大塚 照恵	645,500	2.03	-	-
ザチェースマンハッタンバンクエヌエイロンドンエスエルオムニバスアカウント	564,330	1.78	-	-
指定単受託者三井アセット信託銀行株式会社1口	549,200	1.73	-	-

所有者別株式分布状況(株式数ベース)



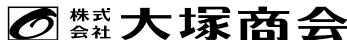
株主メモ

決 算 期	毎年12月31日
定 時 株 主 総 会	毎年3月
基 準 日	毎年12月31日 そのほか必要があるときは、あらかじめ公告する一定の日
配当金受領株主確定日	毎年12月31日および中間配当金の支払いを行うときは6月30日
株 主 名 簿 管 理 人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同 事 務 取 扱 所	
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
電話照会先	中央三井信託銀行株式会社 証券代行部(証券代行事務センター) フリーダイヤル:0120-78-2031(平日9:00~17:00)
同 取 次 所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
公 告 掲 載	大塚商会ホームページに掲載 http://www.otsuka-shokai.co.jp/corporate/ir/stocks/public_notice/index.html

お届けの住所・印鑑・姓名等の変更届、配当金振込指定書、単元未満株式の買取請求書、株式名義書換請求書のご請求につきましては、株主名簿管理人のフリーダイヤルおよびホームページでも受付けております。

記

用紙請求専用フリーダイヤル: 0120-87-2031(24時間受付)
ホームページ:http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html
(証券保管振替制度をご利用の方は、お取引口座のある証券会社等へご照会ください。)



〒102-8573 東京都千代田区飯田橋2-18-4 TEL. 03-3264-7111
<http://www.otsuka-shokai.co.jp>

